病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第56期

株主通信

2006年4月1日～2007年3月31日

日本光電

Fighting Disease with Electronics

NIHON KOHDEN

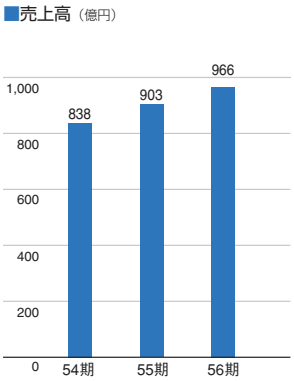
証券コード：6849

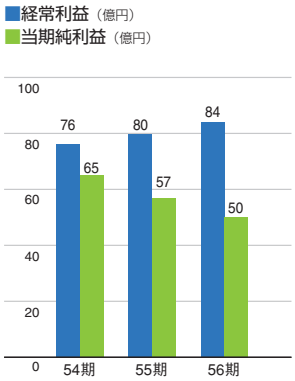
医療現場からの発想でME機器・システムを開発。
医療の流れに沿ったトータルサポートを提供しています。

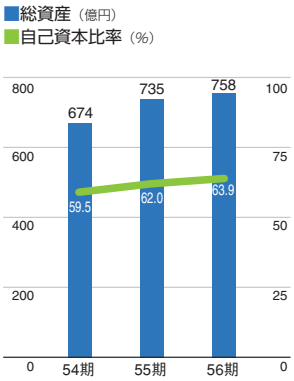
日本光電の商品ラインナップ	医療の流れ	日本光電のシステム
AED 携帯型救急モニタ	プレホスピタル（病院前救護）	
脳波計 心電計 ポリグラフ 血球計数器	検査・診断	**生理検査システム** 心電図・脳波・超音波や内視鏡画像等を電子化した検査データを一元管理。検査部門全体のワークフローにシームレスに対応し、業務の効率化に大きく貢献します。 ●診断情報システム　●心電図情報システム ●画像情報システム　●脳神経情報システム ●病院業務支援システム
ベッドサイドモニタ 除細動器	手術・治療	**臨床情報システム** 生体情報モニタや人工呼吸器等のデータを一元管理。生体情報を即時・複合的・時系列的に活用でき、手術の予約・進行管理をはじめ、業務の省力化、情報のネットワーク化を支援します。 ＜手術室＞ ●手術部支援システム ＜重症病棟＞ ●集中治療部支援システム ●産科病棟支援システム ●新生児病棟支援システム ＜救急外来＞ ●生体情報管理システム ＜一般病棟＞ ●一般病棟支援システム
セントラルモニタ ベッドサイドモニタ	ICU・CCU 一般病棟	

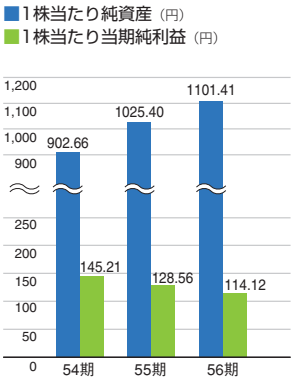
決算ハイライト

連結決算ハイライト









		第54期 2005年3月期	第55期 2006年3月期	第56期 2007年3月期
売上高	（百万円）	83,807	90,367	**96,679**
営業利益	（百万円）	7,189	7,414	**7,973**
経常利益	（百万円）	7,624	8,083	**8,448**
当期純利益	（百万円）	6,562	5,788	**5,052**
総資産	（百万円）	67,477	73,510	**75,894**
純資産	（百万円）	40,122	45,540	**48,864**
自己資本比率	（%）	59.5	62.0	**63.9**
1株当たり純資産	（円）	902.66	1,025.40	**1,101.41**
1株当たり当期純利益	（円）	145.21	128.56	**114.12**

1株当たり配当金の推移（単体）

		第54期 2005年3月期	第55期 2006年3月期	第56期 2007年3月期
1株当たり配当金	（円）	20.0	26.0	**30.0**

Top Interview

新3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅱ」

新たな中期経営計画「SPEED UP Ⅱ」のもと、日本光電グループの持続的発展と企業価値の向上に、社員一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましても、是非、力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　**荻野 和郎**

Q 当56期（2007年3月期）の業績はいかがでしたか?

当56期の国内市場におきましては、医療制度改革が本格化する中で、医療機関は病床数や診療報酬の抑制により新たな設備投資を手控えるなど、引き続き厳しい環境が続きました。その反面、ハイエンドからローエンドに至る市場全般で、医療の質の向上と効率化や安全性確保のための病院内IT化・電子化が加速し、当社が以前から推進してきた医療機器とITを組み合わせたシステム商品が注目され、大きな商談へ結びつく機会が増えてまいりました。

一方、海外市場におきましては、欧米企業のM&Aによる勢力拡大や、アジア等の新興企業の競争力強化が進む中、当社は海外の主要地域に販売会社や駐在員事務所を開設するなど、販売網の強化に努めた結果、ロシアや中南米などで商機を捉えるなど、全般的に極めて堅調な販売を行うことができました。

これらの結果、当56期の連結売上高は966億円（前期比7.0%増）、経常利益は84億円（前期比4.5%増）、海外売上高比率は22.7%となりました。

また、当56期は2004年4月からスタートした3ヵ年中期経営計画「SPEED UP 1000」の最終年度にあたり、連結売上高、連結経常利益、海外売上高比率のいずれも当初計画を上回る成果を挙げることができました。

Q AEDの販売が好調なようですが?

AEDは、当56期に入ってさらに、各種公共施設や交通機関、スポーツ競技場や一般企業などのPAD（一般市民によるAEDを用いた除細動）市場を中心に急速な普及が進み、上半期だけで前期の販売台数に迫る売れ行きを達成するなど、非常に大きなビジネスへと成長しております。

PAD市場での需要は今後も伸長し続けるものと捉えており、当社では、独自の販売チャネルを広げ、いっそうの拡販に努めてまいります。

Q 海外の販売網も充実してきましたね？

国内は、問題はあるものの一応のレベルに達していると考えております。海外市場においても、当社直轄の現地法人9社、駐在員事務所5ヵ所を設置するなど、米州、

を策定。2009年度売上高1,130億円を目指します。

欧州、アジア州の3極販売体制を構築してまいりました。現在はアフターサービスおよび代理店教育体制の充実を推進しております。

これらの施策により、当社商品をグローバル市場に提供するための基盤は整備されつつありますので、今後は、メーカの真価を問われる商品開発力のさらなる強化が課題であると考えております。

Q 商品開発力強化のための課題と施策は？

当56期の業績は、PAD市場の急成長の寄与もありますが、基本的には当社のコア・マーケットである急性期病院市場・検査機器市場で着実な成果を上げたことにあるものと分析しています。

当社は、特に生体と機器とのインターフェイスであるセンサ・信号処理技術に強みを持っており、この分野に関しては、常に他社に先駆けて新技術を提供し圧倒的なプレゼンスを構築していく考えです。

当56期においても、新商品を発売し、臨床現場から好評をいただいておりますが、今後もソフトウェア技術の強化や、品質や使いやすさの向上など、新たな付加価値をつけることで、グローバルブランドとしてふさわしい商品を開発していきたいと考えております。

Q 第57期以降に向けての展望は？

当社は、グループの持続的発展と企業価値向上を目指し、右記のとおり新3ヵ年中期経営計画（2007年度～2009年度）を策定いたしました。引き続き「医用電子機器メーカとしてのグローバルブランドの確立」を経営ビジョンに掲げ、2009年度売上高1,130億円を目指します。

経営ビジョン

**医用電子機器メーカとしての
グローバルブランドの確立**

経営目標

**2012年度までに売上高1,400億円、
営業利益率10%、海外売上高比率30%を目指す**

新3ヵ年中期経営計画『SPEED UP Ⅱ』
（2007年度～2009年度）

中期経営目標値

売上高	1,130億円
営業利益	102億円
海外売上高比率	27%

商品戦略

- ●グローバル化に対応するための技術開発体制の強化
- ●センサ技術、生体信号処理技術、無線技術、IT・ネットワーク技術等の自社基盤技術の強化
- ●医療制度改革に対応したシステムソリューション等の商品ラインナップの強化

生産・流通戦略

- ●グローバルな事業展開に対応する生産体制の強化、品質の確保
- ●生産効率の向上、購買機能の強化によるコストダウンの推進
- ●物流と海外生産との最適化による納期短縮、在庫削減、物流コストの削減

国内販売戦略

- ●急性期市場・かかりつけ医市場のシェア拡大
- ●商品納入後のランニング事業・PAD事業の拡大
- ●質の高い均一なサービスを提供し、医療の安全確保に貢献

海外販売戦略

- ●直轄販売網と代理店網との連携強化
- ●アフターサービス体制の強化

経営体制の改革と人材育成

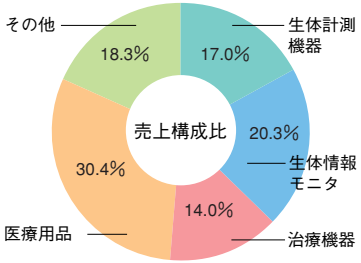
- ●コーポレート・ガバナンスの一層の強化、CSRの推進
- ●グローバル事業を支える人材の育成・登用

事業の概況・商品群別の概況（連結）

当期、わが国においては、医療制度改革の一環として、2006年4月に診療報酬の大幅な引き下げや包括評価対象病院の拡大が実施され、6月には医療制度改革関連法案が成立しました。医療制度改革の進展により、医療機関では医療の質の向上と効率化、医療の安全確保が急務となっており、病院と診療所との地域医療連携やITの活用、生活習慣病の早期発見・予防等が注目されました。これに伴い、医療機関の経営効率化への取り組みが一段と本格化し、医療機器業界においては全般的に引き続き厳しい経営環境となりましたが、大規模病院の機能強化を目的とした設備投資や、診療所の新規開業の増加といった動きも見られました。

海外においては、欧米企業のM&Aによる業界再編が加速する一方、アジア等の新興企業が商品力を強化し、先進国市場へも進出しており、企業間の競争は一段と熾烈さを増しました。

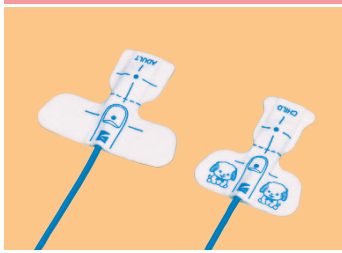
このような状況下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を鋭意実行し、経営基盤および経営体質の強化に取り組みました。商品では、診断情報システム「Prime Vita」を発売する等、生体計測機器を中心に商品ラインナップの充実を図りました。グループ事業のさらなる効率化・最適化を図るため、2つの子会社を解散し、両社の事業を当社で継承しました。一方、医療情報システムの開発・販売を行う㈱ベネフィックスの第三者割当増資を引き受けて子会社化し、検査試薬の製造・販売を行う日本光電フィレンツェ㈲をイタリアに設立しました。



国内市場においては、私立病院向け売上は前期実績を若干下回りましたが、大学、官公立病院では生体計測機器やシステムネットワーク商品が好調に推移し、診療所では新規開業支援ビジネスが着実に成果を上げました。また、AEDは、PAD市場を中心に急速に普及が進んでおり、順調に売上を伸ばしました。この結果、国内売上高は前期比4.1%増の747億5千万円となりました。

海外市場においては、アジア州は当期からトルコを欧州に区分変更した影響により前期実績を若干下回りましたが、米州、欧州が好調に推移したことから、海外売上高は前期比17.9%増の219億2千8百万円となりました。

この結果、当期の売上高は前期比7.0%増の966億7千9百万円となりました。損益面では、人員増強や業績対応分の賞与に対して期間損益の適正化を図るため引当金を計上する等販管費は増加したものの、増収効果や為替差益の寄与もあり、経常利益は前期比4.5%増の84億4千8百万円となりました。当期純利益は、前期において子会社清算による税負担軽減があったため、前期比12.7%減の50億5千2百万円となりました。



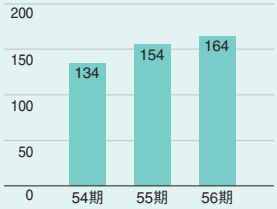
売上高推移（単位：億円）

生体計測機器

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど

●写真：脳波計 EEG-1214

国内は心電計群、心臓カテーテル検査装置のエンサイトEPワークステーション、携帯型パルスオキシメータは好調でしたが、脳神経系群は減少しました。海外は、脳神経系群、心電計群が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は前期比7.0%増の164億8千1百万円となりました。新商品としては、ポータブルデジタル脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、小型軽量の解析機能付心電計、心臓カテーテル検査用ポリグラフ、診断情報システムがあります。

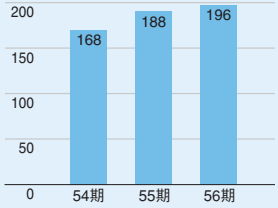


生体情報モニタ

集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、SpO_2（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど

●写真：ベッドサイドモニタ BSM-9101

国内は前期の大口商談の反動により減少しましたが、海外はベッドサイドモニタを中心に全地域で好調でした。この結果、売上高は前期比4.4%増の196億7千3百万円となりました。新商品としては、コンパクト型のセントラルモニタ、呼気炭酸ガスモニタがあります。

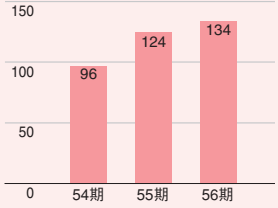


治療機器

除細動器、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど

●写真：AED 自動体外式除細動器
AED-9231

国内はペースメーカや人工呼吸器は減少しましたが、医療施設・救急車向けの除細動器や、PAD市場を中心にAED型除細動器は好調でした。海外は、医療施設・救急車向けの除細動器が好調でした。この結果、売上高は前期比8.2%増の134億8千8百万円となりました。新商品としては、新しい日本版救急蘇生ガイドライン（2005年）に対応したAED型除細動器があります。

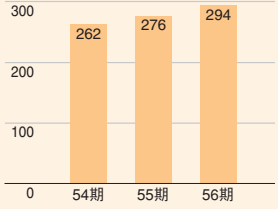


医療用品

記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど

●写真：SpO_2測定用センサ
ディスポオキシプローブ
（左から）TL-271T / TL-272T

国内はセンサ類やカテーテル類、検体検査試薬の消耗品が好調で、保守契約等の売上も前期実績を上回りました。海外も、中南米での大口商談もあり、消耗品が好調でした。この結果、売上高は前期比6.5%増の294億7百万円となりました。

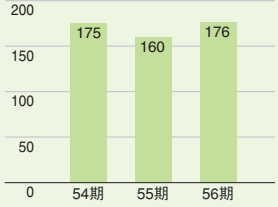


その他

血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

●全自動血球計数器　MEK-6400（左）
●免疫反応測定装置　CRP-3100（右）

国内は血球計数器や東芝製超音波診断装置、医療情報システム関連商品が順調に売上を伸ばし、海外も血球計数器が好調でした。この結果、売上高は前期比9.9%増の176億2千7百万円となりました。新商品としては、普及型の診療所業務支援システム、救急用送信装置があります。



Topics

当期の主な取り組みをご紹介いたします。

東京マラソンを AEDでサポートしました。

2007年2月18日、東京都内の観光名所を舞台にしたアジア最大級の「東京マラソン2007（主催：（財）日本陸上競技連盟・東京都）」が開催されました。8月の世界選手権（大阪）男子マラソンの代表選考を兼ねるトップ選手をはじめ、市民ランナーや海外からの参加者を含めた約3万人が参加。皇居・東京タワー・銀座などの沿道に詰めかけた178万人の観衆の声援を受け、参加者の96.7%が完走しました。

当社は、この大規模なマラソン大会にAED（自動体外式除細動器）を提供してランナーの安全をサポートしました。

AEDとは、心臓がけいれんし血液を送るポンプ機能を失った状態（心室細動）になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。AEDは、2004年7月から医療従事者ではない一般市民でも使用できるようになり、病院や診療所、救急車はもちろん、空港、駅、スポーツクラブ、学校、公共施設、企業等、人が多く集まるところを中心に設置されており、その認知も急速に広がっています。

大会当日は、マラソンコース内に44台のAEDの設置と当社社員25名が不測の事態に備えました。また、迅速な救命医療を目指し、体調不良に陥ったランナーに自転車で駆けつける「モバイルAED隊」もサポートに当たりました。

これらのサポートにより、大会ではコース上で2人のランナーの方が一時心肺停止状態に陥ったものの、AEDの使用により大事に至らず、東京マラソンの安全性のアピールに貢献することができました。当社は今後もAEDの普及と認知の拡大に努め、健康で安全な社会作りを支援してまいります。

主力の自社商品新発売ラッシュ。病院のIT化・検査の効率化を強力に支援しています。

2006年 6月

医療スタッフの業務効率化に貢献

臨床用ポリグラフシステム CardioMaster

臨床用ポリグラフは、カテーテルを心臓内に挿入して狭心症・心筋梗塞等の心臓病を診断・治療する心臓カテーテル術で使用され、心内圧や心拍出量など多項目を測定する装置です。CardioMasterは、データ管理ソフトとの連携により、リアルタイムな波形解析やデータ入力等を実現し、病院のIT化を支援します。また操作性や表示画像のクオリティも向上させており、医療業務の効率化への貢献が期待されます。

2006年 7月

病院のIT化に対応

次世代診断情報システム PrimeVita

診断情報システムは、病院の検査室において、心電計・超音波診断装置など各種の医用電子機器と接続し、検査の予約から検査結果の蓄積、電子カルテへのデータ提供、データの二次利用など様々な業務を支援するシステムです。

院内のIT化が進むなか、検査部門全体のワークフローにシームレスに対応するPrimeVitaは、検査業務の効率化に貢献する次世代診断情報システムとして期待されています。

2006年 12月

「Slim&Smart」をコンセプトに機動性を向上

コンパクトなデジタル脳波計 Neurofax

Neurofaxは、大幅な小型・軽量化を実現し、移動性を重視したキャスターの採用でスムーズに移動できるポータブルデジタル脳波計です。USB接続タイプの入力箱を搭載し、検査室からノイズの多い病棟・ICU・手術室まで、様々な環境下で脳波測定を行うことができ、ナビゲーション機能による検査の省力化、脳波の視覚的な表現なども実現しました。紙記録による脳波検査からペーパレス運用まで幅広く対応します。

2007年 2月

院内回診・往診に威力を発揮

解析機能付き心電計2機種を発売 cardiofax m／cardiofax s

Cardiofaxは、心電図の波形を解析する機能がついた高精度、コンパクト設計の心電計です。特にcardiofax mは、このクラスで国内最小・最軽量を実現しました。心電図データのファイル・通信機能が充実しており、心電図データの有効活用をサポートします。さらに、解析所見の一般的解説と概要をイラスト付きでわかりやすく説明した「判読ガイド」の出力が可能で、インフォームドコンセントにも役立ちます。

海外から優れた商品を導入

2006年9月、オーストリアのメドエル社製人工内耳システムの日本国内販売を開始しました。人工内耳システムとは、補聴器では改善が見られない高度難聴の方々のために開発された埋め込み型の医療機器です。

当システムは、装用者への負担が少なく幅広い音域をカバーでき、電池寿命が長い等の特長を持ち、1989年の発売以来世界72カ国で広く愛用されています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第56期（2007年3月31日現在）	第55期（2006年3月31日現在）
■ 資産の部		
流動資産	58,908	58,450
現金及び預金	11,060	10,847
❶ 受取手形及び売掛金	28,805	29,568
❷ たな卸資産	15,008	14,082
繰延税金資産	3,214	3,009
その他	947	1,064
貸倒引当金	△128	△122
固定資産	16,985	15,060
有形固定資産	9,314	8,540
建物及び構築物	3,189	2,914
機械装置及び運搬具	697	716
工具器具及び備品	2,639	2,126
土地	2,499	2,499
建設仮勘定	288	283
無形固定資産	1,043	698
投資その他の資産	6,627	5,821
投資有価証券	4,910	4,680
繰延税金資産	19	23
その他	2,064	1,498
貸倒引当金	△366	△380
資産合計	75,894	73,510

（単位：百万円）

科　目	第56期（2007年3月31日現在）	第55期（2006年3月31日現在）
■ 負債の部		
流動負債	26,376	27,296
❶ 支払手形及び買掛金	16,121	17,349
短期借入金	2,522	3,002
未払金及び未払費用	2,797	2,433
未払法人税等	1,923	2,359
❸ 賞与引当金	1,806	1,067
役員賞与引当金	77	—
その他	1,127	1,084
固定負債	653	336
長期借入金	111	16
役員退職慰労金引当金	281	255
繰延税金負債	222	44
その他	37	19
負債合計	27,029	27,632
■ 少数株主持分		
少数株主持分	—	337
■ 資本の部		
資本金	—	7,544
資本剰余金	—	10,485
利益剰余金	—	26,990
その他有価証券評価差額金	—	1,596
為替換算調整勘定	—	△61
自己株式	—	△1,014
資本合計	—	45,540
負債・少数株主持分及び資本合計	—	73,510
❹ ■ 純資産の部		
株主資本	46,983	—
資本金	7,544	—
資本剰余金	10,485	—
利益剰余金	30,709	—
自己株式	△1,755	—
評価・換算差額等	1,519	—
その他有価証券評価差額金	1,468	—
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	49	—
少数株主持分	361	—
純資産合計	48,864	—
負債純資産合計	75,894	—

❶ 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

3月度の売上高が前期に比べて減少したことにより、売上債務（受取手形及び売掛金）は前期末より約7億円、仕入債務（支払手形及び買掛金）は約12億円減少しました。

❷ たな卸資産

海外での大口商談の一部が翌期にずれ込んだため、約9億円増加しました。

❸ 賞与引当金

業績対応分の賞与に対して期間損益の適正化を図ったことから賞与引当金が約7億円増加しました。

❹ 純資産の部

新たな会計基準の導入により、前期末は「資本の部」を、当期末は「純資産の部」を記載しています。

また、当期は約7億円の自己株式の取得を実施しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	第56期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	第55期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）
⑤ 売上高	96,679	90,367
売上原価	49,246	47,407
売上総利益	47,432	42,960
販売費及び一般管理費	39,458	35,545
営業利益	7,973	7,414
営業外収益	815	937
営業外費用	341	269
⑤ 経常利益	8,448	8,083
特別利益	33	205
特別損失	171	27
税金等調整前当期純利益	8,310	8,260
法人税、住民税及び事業税	3,137	3,162
法人税等調整額	65	△733
少数株主利益	55	43
⑤ 当期純利益	5,052	5,788

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	第56期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	第55期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	7,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,591	△2,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	402
現金及び現金同等物の増減額	223	4,091
現金及び現金同等物の期首残高	10,804	6,712
現金及び現金同等物の期末残高	11,027	10,804

⑤ 売上高、経常利益、当期純利益

売上高は、国内外ともに好調に推移し、前期比7.0%増の966億円となりました。経常利益は同4.5%増の84億円となりましたが、当期純利益は、前期において子会社清算による税負担軽減があったため、同12.7%減の50億円となりました。

⑥ 株主資本等変動計算書

新たな会計基準の導入により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

⑥ 連結株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

第56期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	7,544	10,485	26,990	△1,014	44,005	1,596	－	△ 61	1,534	337	45,877
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,241		△1,241						△1,241
役員賞与の支給			△92		△92						△92
当期純利益			5,052		5,052						5,052
自己株式の取得				△741	△741						△741
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△128	0	111	△15	23	8
連結会計年度中の変動額合計	－	0	3,719	△741	2,978	△128	0	111	△15	23	2,986
2007年3月31日残高	7,544	10,485	30,709	△1,755	46,983	1,468	0	49	1,519	361	48,864

単体財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第56期（2007年3月31日現在）	第55期（2006年3月31日現在）
■ 資産の部		
流動資産	51,125	51,463
現金及び預金	7,499	6,928
受取手形及び売掛金	22,555	24,028
たな卸資産	6,851	5,429
その他	14,219	15,077
固定資産	16,608	14,980
有形固定資産	6,499	5,943
無形固定資産	793	255
投資その他の資産	9,316	8,781
資産合計	67,734	66,444
■ 負債の部		
流動負債	22,782	24,712
固定負債	393	304
負債合計	23,176	25,016
■ 資本の部		
資本金	—	7,544
資本剰余金	—	10,485
利益剰余金	—	22,819
その他有価証券評価差額金	—	1,592
自己株式	—	△1,014
資本合計	—	41,427
負債・資本合計	—	66,444
■ 純資産の部		
株主資本	43,093	—
資本金	7,544	—
資本剰余金	10,485	—
利益剰余金	26,818	—
自己株式	△1,755	—
評価・換算差額等	1,465	—
純資産合計	44,558	—
負債純資産合計	67,734	—

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	第56期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	第55期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）
売上高	62,231	58,061
売上原価	35,675	34,218
売上総利益	26,556	23,843
販売費及び一般管理費	20,168	17,918
営業利益	6,387	5,925
営業外収益	1,482	1,532
営業外費用	194	111
経常利益	7,675	7,346
特別利益	274	483
特別損失	171	27
税引前当期純利益	7,778	7,802
法人税、住民税及び事業税	2,498	2,450
法人税等調整額	△31	△515
当期純利益	5,310	5,867
前期繰越利益	—	1,019
中間配当額	—	576
当期未処分利益	—	6,310

株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

第56期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年3月31日残高	7,544	10,485	22,819	△1,014	39,835	1,592	41,427
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,241		△1,241		△1,241
役員賞与の支給			△70		△70		△70
当期純利益			5,310		5,310		5,310
自己株式の取得				△741	△741		△741
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△126	△126
事業年度中の変動額合計	—	0	3,998	△741	3,257	△126	3,131
2007年3月31日残高	7,544	10,485	26,818	△1,755	43,093	1,465	44,558

患者さんの負担を軽減するセンサ技術

日本光電の独自技術が生み出した画期的なCO_2センサ

当社のコア技術のひとつに『ヒューマン・マシン・インターフェイス（人間と機器との接点）』であるセンサ技術や信号処理技術があります。

当社は、約30年前に採血することなく指先にセンサを装着するだけで血中酸素飽和度を測定できる「パルスオキシメータ」の原理を世界に先駆けて発明しました。現在「パルスオキシメータ」は世界中の医療現場で幅広く用いられており、医療の発展と向上に大きく貢献しています。

このコア技術の開発力は今も受け継がれており、2003年には気管挿管（呼吸が止まった患者さんの口から気管にチューブを挿入し、肺に直接酸素を送り込む処置）をしていない患者さんの呼気中のCO_2（二酸化炭素）濃度を測定できる新しいコンセプトの超小型CO_2センサを開発し、麻酔科部門を中心とする医療現場で好評を得ています。CO_2センサとは、呼気ガス中のCO_2の濃度を測定することにより、肺におけるガス交換が正常に行われているかどうかを確認し、適切な呼吸管理を行い患者さんの安全を確保するためのセンサです。近年、呼吸抑制が起こりやすい手術後の鎮痛療法時や無呼吸症候群の長時間呼吸検査時など気管挿管されていない自発呼吸をしている患者さんの呼吸管理の重要性が高まっています。当社のCO_2センサは、鼻呼吸でも口呼吸でも呼気中のCO_2の濃度を精度良く測定でき、常に患者さんの呼吸を見守ります。また超小型・超軽量で、装着する患者さんへの負担軽減にも考慮されています。

今後も当社は、得意とするセンサ技術をはじめ、検査等に伴う患者さんの苦痛の軽減、安全性の向上、医療経営の効率化に貢献できる技術・商品の開発を推進していきます。

会社情報

会社概要（2007年3月31日現在）

呼　　称	日本光電（NIHON KOHDEN）
社　　名	日本光電工業株式会社 （NIHON KOHDEN CORPORATION）
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結966億円（2007年3月期）
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	3,120名［日本光電グループ 26社］
取引銀行	埼玉りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、 三井住友銀行、みずほ銀行、群馬銀行

役　員（2007年6月28日現在）

＜取締役・監査役＞

代表取締役社長	荻野　和郎
取締役	中田　秀明
取締役	鈴木　文雄
取締役	篠﨑　國雄
取締役	原澤　栄志
取締役	白田　憲司
取締役	上平田利文
取締役	赤羽　武
常勤監査役	伊地知溫威
常勤監査役	斉藤　久
監査役	青木　邦泰
監査役	加藤　修

＜執行役員＞

社長執行役員	荻野　和郎
専務執行役員	中田　秀明
専務執行役員	鈴木　文雄
常務執行役員	篠﨑　國雄
常務執行役員	原澤　栄志
常務執行役員	白田　憲司
上席執行役員	上平田利文
上席執行役員	赤羽　武
上席執行役員	杉山　雅己
上席執行役員	土井　治人
執行役員	武田　朴
執行役員	熊田　俊生
執行役員	会田　洋志
執行役員	山崎　猛
執行役員	伊澤　敏次
執行役員	荒金　昌晴
執行役員	中川　辰哉
執行役員	塚原　義人
執行役員	田村　隆司

連結子会社（2007年3月31日現在）

医用電子機器販売
日本光電北海道㈱
日本光電東北㈱
日本光電東関東㈱
日本光電北関東㈱
日本光電東京㈱
日本光電南関東㈱
日本光電中部㈱
日本光電関西㈱
日本光電中四国㈱
日本光電九州㈱
日本光電アメリカ㈱
日本光電ヨーロッパ㈲
日本光電フランス㈲
日本光電イタリア㈲
日本光電イベリア㈲
日本光電シンガポール㈱
日本光電コリア㈱

医用電子機器製造
日本光電富岡㈱

医用電子機器製造・販売
上海光電医用電子儀器㈲
日本光電フィレンツェ㈲

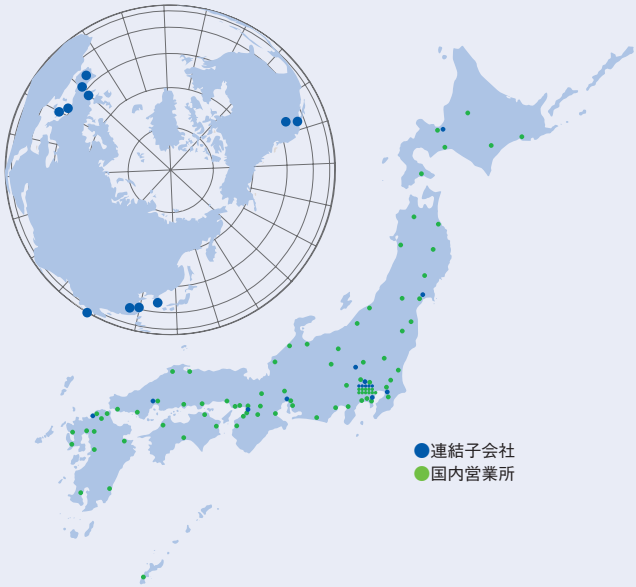
医用電子機器・ソフトウェア開発
NKUSラボ㈱
メディネット光電医療軟件上海㈲

医療情報システム製品製造・販売
㈱ベネフィックス

医用電子機器修理・保守および部品販売
日本光電サービス㈱

グループ総務関連・派遣業務
㈱イー・スタッフ

（注）2006年9月30日付で㈱光電エンジニアリングを解散し、2007年1月10日付けで清算結了しました。



株式情報（2007年3月31日現在）

株式の状況

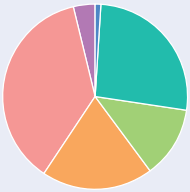
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	5,713名（前期末比2,277名減）

大株主

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,285	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,390	5.43
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.76
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,254	2.85
富士通株式会社	1,063	2.41
日本興亜損害保険株式会社	974	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.96
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	737	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口）	600	1.36

※当社は、自己株式1,727千株を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況

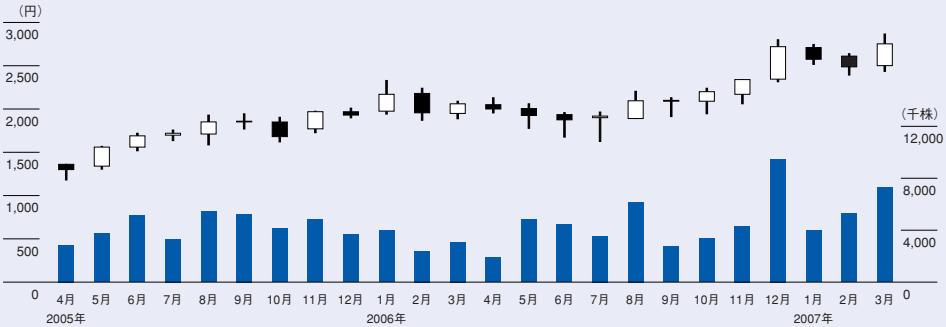


株式数別分布状況

証券会社	436千株	0.9%
外国人	12,072千株	26.4%
その他国内法人	5,710千株	12.5%
個人その他	8,928千株	19.5%
金融機関	16,889千株	36.9%
自己株式	1,727千株	3.8%

株価・出来高の推移

■□株価 ■出来高



株主さまアンケートにご協力ください

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆さまのご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

株主メモ

事業年度	■4月1日から3月31日まで
定時株主総会	■毎年6月中
基準日	■定時株主総会　3月31日 ■期末配当金　3月31日 ■中間配当金　9月30日 ■その他　予め公告する日時
公告の方法	■電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/
株主名簿管理人	■中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	■中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 （証券代行事務センター） 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	■中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
単元株式数	■100株

株式に関する諸手続きについて

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

・フリーダイヤル　0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

・インターネット／ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

（証券保管振替機構をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。）

日本光電ホームページのご案内

http://www.nihonkohden.co.jp/

トップページ

IR情報

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　(03)5996-8000(代表)

PRINTED WITH SOY INK
環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

R100
古紙配合率100%再生紙